

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,659	△34.8	△369	—	△299	—	△310	—
28年3月期第2四半期	2,544	23.8	284	—	299	939.8	669	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △350百万円(—%) 28年3月期第2四半期 668百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△38.33	—
28年3月期第2四半期	81.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,203	9,007	21.3
28年3月期	42,928	9,534	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,007百万円 28年3月期 9,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 平成29年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

・当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,897,472株	28年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	819,601株	28年3月期	795,509株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,097,947株	28年3月期2Q	8,252,546株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月25日(金曜日)に「平成29年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりましたが、6月の英国のEU離脱による急速に進んだ円高など不透明な要素を抱え、8月には事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定しましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明な面もあります。

一方、世界経済は、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安・ドル高を背景に徐々に水準を戻しておりましたが、6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を取めたことから一時15,000円を割り込みました。7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇、NYダウの最高値更新も支援要因となり堅調に推移し、9月には約3か月ぶりとなる17,000円台を示現しました。

商品相場においては、原油は米国金融大手ゴールドマンサックス社の強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。しかし、6月のOPEC(石油輸出国機構)の生産量が過去最高水準であったことや、米国内の石油掘削設備稼働数が増加していることが弱材料視され反落場面となりました。調整局面の後、9月末に開催されたOPEC(石油輸出国機構)非公式会合で減産合意が伝わり、円安・ドル高も支援要因となり堅調な推移となりました。

金はFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることなどを背景に、4,300円を中心として推移していましたが、6月末に英国の国民投票でEU離脱派が勝利を取めたことを受けて、安全資産である金を買われる動きとなり、7月中旬には4,500円台を示現しました。その後、米国で堅調な経済指標が発表されたことから、リスク回避の動きが巻き戻され反落場面となり、FOMC(連邦公開市場委員会)による9月の利上げは見送られたものの、12月での利上げが有力になり4,200円台での軟調な推移となりました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、6月になると米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことから徐々に円高・ドル安が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を取め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇し、その後の金融政策に対して懐疑的な見方が強まり100円台前半での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は896千枚(前年同期比8.7%減)及び金融商品取引等の総売買高は1,119千枚(前年同期比41.6%減)となり、受取手数料は1,657百万円(前年同期比30.2%減)、売買損益は0.7百万円の損失(前年同期は161百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益1,659百万円(前年同期比34.8%減)、経常損失299百万円(前年同期は299百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円(前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引等は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は42,203百万円、負債総額は33,195百万円、純資産は9,007百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額42,203百万円は、前連結会計年度末42,928百万円に比べて725百万円減少しております。この内訳は、流動資産が768百万円減少し、固定資産が43百万円増加したものであり、主に「その他」が781百万円、「保有有価証券」が979百万円それぞれ増加したものの、「差入保証金」が2,035百万円減少したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物差金」965百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額33,195百万円は、前連結会計年度末33,393百万円に比べて198百万円減少しております。この内訳は、流動負債が167百万円、固定負債が30百万円それぞれ減少したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が979百万円、「委託者未払金」が491百万円それぞれ増加したものの、「預り証拠金」が1,372百万円、「その他」が880百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、「その他」の減少の主な内訳は「委託者先物差金」638百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,007百万円は、前連結会計年度末9,534百万円に比べて526百万円減少しております。この内訳は、主に「株主資本」が487百万円、「その他の包括利益累計額」が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は22.2%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,925百万円の減少となり、4,799百万円(前年同期は6,724百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、257百万円(前年同期は772百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の減少並びに「金融商品取引保証金」及び「委託者未払金」の増加による資金の収入等があったものの、「預り証拠金」の減少及び「その他」の増減による資金の支出等が増加したものであります。なお、「その他」の増減の主な内訳は「委託者先物取引差金」の増加による資金の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、15百万円(前年同期は885百万円の取得)となりました。これは、「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、52百万円(前年同期は148百万円の取得)となりました。これは、「短期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

① 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

② 業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間46,725千円、105,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,925	5,201,764
売掛金	12,965	943
委託者未収金	234,389	50,087
トレーディング商品	272,858	276,194
商品	4,411	8,586
保管有価証券	7,461,461	8,440,714
差入保証金	22,728,954	20,693,323
その他	642,276	1,423,667
貸倒引当金	△328	△282
流動資産合計	36,863,913	36,094,998
固定資産		
有形固定資産	3,255,158	3,233,060
無形固定資産	125,711	116,354
投資その他の資産		
その他	3,222,965	3,218,029
貸倒引当金	△539,259	△459,039
投資その他の資産合計	2,683,705	2,758,989
固定資産合計	6,064,575	6,108,404
資産合計	42,928,488	42,203,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	471
委託者未払金	468,802	960,492
短期借入金	625,000	855,000
未払法人税等	36,321	14,964
賞与引当金	90,816	73,358
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,833,839	6,461,505
預り証拠金代用有価証券	7,461,461	8,440,714
金融商品取引保証金	14,482,366	14,972,673
その他	1,160,731	280,173
流動負債合計	32,227,011	32,059,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	17,430	11,246
退職給付に係る負債	695,259	689,026
株式給付引当金	7,941	7,941
その他	108,893	90,618
固定負債合計	1,014,195	983,502
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	10,839	10,839
特別法上の準備金合計	152,622	152,622
負債合計	33,393,829	33,195,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,110,090	6,629,553
自己株式	△367,347	△373,827
株主資本合計	9,569,222	9,082,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,115	△30,223
為替換算調整勘定	26,995	△17,093
退職給付に係る調整累計額	△35,443	△26,962
その他の包括利益累計額合計	△34,563	△74,279
純資産合計	9,534,659	9,007,927
負債純資産合計	42,928,488	42,203,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,375,012	1,657,881
売買損益	161,091	△712
その他	8,149	1,958
営業収益合計	2,544,253	1,659,127
販売費及び一般管理費	2,259,434	2,028,956
営業利益又は営業損失(△)	284,819	△369,828
営業外収益		
受取利息	902	749
受取配当金	9,348	12,836
貸倒引当金戻入額	-	56,567
為替差益	3,302	-
その他	17,613	10,436
営業外収益合計	31,167	80,589
営業外費用		
支払利息	8,693	7,440
貸倒引当金繰入額	6,705	-
為替差損	-	1,522
その他	735	1,392
営業外費用合計	16,134	10,354
経常利益又は経常損失(△)	299,852	△299,593
特別利益		
固定資産売却益	560,770	-
投資有価証券売却益	-	212
特別利益合計	560,770	212
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,372	-
減損損失	74	-
固定資産除売却損	0	-
訴訟関連損失	-	1,300
訴訟損失引当金繰入額	80,328	1,415
特別損失合計	81,776	2,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	778,847	△302,096
法人税等	109,451	8,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	669,396	△310,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	669,396	△310,402

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	669,396	△310,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△4,108
為替換算調整勘定	△4,641	△44,089
退職給付に係る調整額	3,487	8,481
その他の包括利益合計	△901	△39,715
四半期包括利益	668,494	△350,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,494	△350,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	778,847	△302,096
減価償却費	75,149	65,629
減損損失	74	-
固定資産除売却損益(△は益)	△560,770	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,345	△80,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,279	△17,458
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△50,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,674	△6,233
受取利息及び受取配当金	△10,250	△13,586
支払利息	8,693	7,440
為替差損益(△は益)	△1,188	19,113
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△212
委託者未収金の増減額(△は増加)	346,130	179,750
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,068,656	1,947,634
預り証拠金の増減額(△は減少)	1,360,280	△1,282,898
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	3,864,971	490,306
その他の売上債権の増減額(△は増加)	-	12,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,181	△4,175
委託者未払金の増減額(△は減少)	635,131	539,852
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	9,330	△17,201
その他	△1,525,310	△1,700,894
小計	853,858	△213,272
利息及び配当金の受取額	10,236	13,633
利息の支払額	△10,296	△9,663
損害賠償金の支払額	△21,133	△14,600
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△60,424	△33,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,241	△257,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,878	△19,235
有形固定資産の売却による収入	999,116	-
無形固定資産の取得による支出	△8,258	△9,487
投資有価証券の売却による収入	-	7,414
貸付による支出	-	△1,540
貸付金の回収による収入	2,404	7,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,383	△15,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,850,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△1,575,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△16,597	△10,574
配当金の支払額	△106,411	△165,767
リース債務の返済による支出	△3,876	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,114	52,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,257	△85,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,804,482	△306,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,920,299	5,105,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,724,781	4,799,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。